

地域にまとまった太陽光発電設備を置き、それによってCO<sub>2</sub>削減のモデル地区をつくる狙いで、環境省は18年にメガワットソーラー共同利用モデル事業を募集。佐久商工会議所が中心になって応募し、採択された。

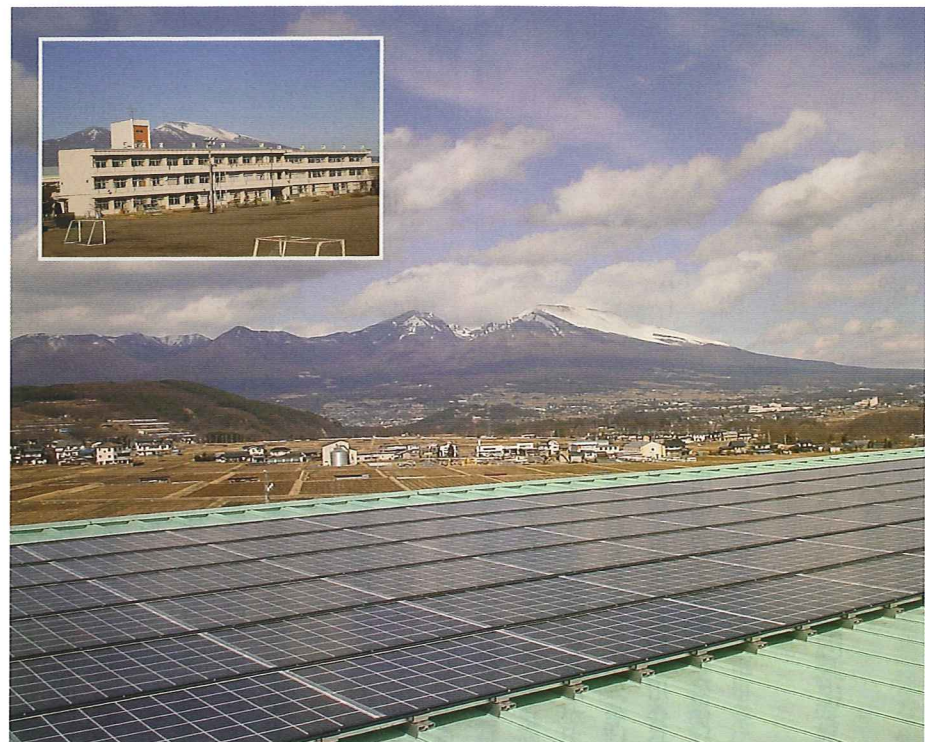
佐久市では20年度までに企業の屋根などに1MW（メガワット）

日本初の地域新エネルギー

商工会議所と地域が一体となって多数の太陽光発電設備を置き、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）削減に取り組んでいるのが長野県佐久市。全国に先駆けてメガワットソーラー共同利用事業のモデル地区となり、地域新エネルギーの開発を推進してきた。太陽光発電を集中導入しながら、その過程で地域活性化と環境意識を向上させる活動を進めてきたことが認められ、平成20年度には「地球温暖化防止活動環境大臣賞」を受賞した。

1000kWの発電パネルを設置し、CO<sub>2</sub>削減に取り組んでいる。

同市の産業の中心は農業だが、自動車、電機、精密機器などの部



「佐久咲くひまわり」の1MW太陽光発電事業。本年に入って追加予算を受け、地元・浅科小学校（左上）の屋根にも50kWの発電設備を置いた

太陽光発電で地域活性化にも  
貢献する「佐久咲くひまわり」

佐久商工会議所 ほか

長野・佐久市

品を手掛ける中小企業も多く、その有志と商工会議所がエコで新しいまちづくりに乗り出したのだ。

この地域新エネルギーの開発を総括するのはL.L.P.（＝Limited Liability Partnership 有限責任事業組合）である「佐久咲くひまわり」。地元企業13社、全国企業1社（発電設備はなし）、佐久商工会議所、学校法人佐久学園の16事業所で構成されているこのL.L.P.の代表は、同商工会議所副会長である坂川卓志さん（カウベルエンジニアリング会長）が務める。自社の屋根に発電設備を置く各企業は「佐久咲くひまわり」に参加し、地域が一体となって発電を分担する。

L.L.P.制度は施行され間もないため、「佐久咲くひまわり」は地域新エネルギー事業L.L.P.としては日本で最初のモデルである。本事業の立ち上げに腐心した佐久商工会議所専務理事の有沢「俊」さんは語る。「佐久市は年間の日照時間が約2000時間。東京は約1850時

特集  
エコビジネスの

着眼点

地球誕生から46億年。われわれがこの数百年、地中に堆積されたCO<sub>2</sub>を燃料として大量に使用したことが一因となり、現在、地球温暖化が加速している。エコを意識した経営は確かに難しい。しかし、今や大企業のみならず、中小企業においてもCO<sub>2</sub>削減は大きな命題だ。今号ではCO<sub>2</sub>排出に配慮する環境経営とそれにつながるエコビジネスを成功に導く志、具体的事業のヒントになるような事例を紹介する。



取材・清水 高  
山田清志  
関根利子